

# 東北亜の政治現実と近隣各国の関係

—南北両域と米国・日本・中国との関係を中心に—

## A Study of International Relations in the North-East Area

李 相睦 Sang-Mok, Lee

(現代マネジメント学部)

### 抄 録

本稿の目的とは、最近の米国及び中国等々の近隣諸国に象徴される如く、朝鮮半島(東北亜)の将来に多大な影響力を及ぼし得る筈の近隣諸国との親疎関係とそれに連繋する韓国の対応戦略を究明する処に存在する。その上本稿とは、従来の米国と蘇連を中核とする「冷戦体制・冷戦構造」を基本に据えて展開される世界秩序と異なる昨今の新たな秩序(形成)変動の中での東北亜の現状分析を試みる内容となっている。更にその現状分析を図る作業過程で表出する東北亜での平和体制の構築及び安定化を実現する為の具体的な対応策の提示をも、その一つの狙いとしている。その折に本稿とは、南北両域の利害関係を中心に東北亜の地域的な利害当事者となる幾つかの国々との協力関係の拡大が肝要である、との仮説を立てての論点の解明を追求する。従って、本稿とは南北両域と東北亜の地域の近隣諸国との協力関係の拡大が究極的に南北統一と朝鮮半島の平和体制の構築及びその維持に必要不可欠である、と視点から成る現状分析となる。

### キーワード

近隣諸国 (Neighboring countries) 国際関係 (International Relations)

東北亜 (North-East Area) 南北関係 (South & North Korea Relations)

### 目 次

- 1 序論—問題提起と研究動向—
- 2 南北と近隣各国との連関関係
- 3 米国の東北亜政策と近隣諸国の現況
- 4 北朝鮮と日本との両国関係
- 5 東北亜の政治現実と中国脅威論
- 6 北朝鮮と米国との両国関係
- 7 結論—総括と今後の課題—

#### 1 序論—問題提起と研究動向—

第2次世界大戦後に、一世を風靡する熾烈な理念対立が世界体制を席卷する中で、東北亜の韓(朝鮮)半島はその冷戦構造の中へと否応なく追い込まれて行く。その東西の冷戦体制には、アメリカ合衆国—以下、米国と略記する—を枢軸国に据える西側陣営に大韓民国—以下、韓国と略記する—を組み込む羽目となる。その折に、朝鮮民主主義人民共和国—以下北朝鮮と略記する—も政治理念を基軸とする観点

から言えば、当然の如く東側陣営の一角に加わって行く。その激動する国際的な情勢の下で、米国の韓国に対する政策一般とは、政治・経済及びその他諸々の変動条件に因って難関に逢着する。その混沌状況となる世界情勢の中で、当時の米国が東北亜で最も重大な関心を置く事案とは、韓国を始めとする北東地域を巻き込む安保課題となる。その上韓米両国は、「朝鮮戦争(1950-1953年)」<sup>1)</sup>以降に締結される、「韓米相互防衛条約」<sup>2)</sup>に頼って防衛(軍事)課題を中核とする安保同盟を結成する。その韓米両国の防衛条

約の締結とは、当時の冷戦体制の成立に触発される世界動向を強く反映する形での米韓間の安保共同体の中核となる防衛政策の強化を含意する。

上記の如く、第2次大戦後に直ちに襲来する「冷戦体制」から昨今の政治現実に至る迄に、韓国側は恒に安保上から成る北朝鮮の脅威に晒される緊張状況に置かれる。その結果、韓国に「韓米(二国型)同盟」との両国関係に頼る政治的な安定化と自主的な安保力量の強化が最も重要な当面課題に浮上する。そこで米国の韓国に関する安保概念は、朝鮮半島(東北亜)での地政学的な意義及びその特殊性と絡む形で表出される事柄等が中核となる。その折に韓国(朝鮮半島)を囲む安保懸案とは、米国の対外政策に多少の影響を与える政治要素として作用する。

特に米国の対韓政策との観点で眺めれば、その安保概念及び安保課題と絡む重要な関心事項とは、以下の如く二つの事柄と絡む内容となる。即ち先ずその対外的な事案となる米国の対韓政策と対内的な事案と絡む韓国の民主化の動向とも屢々拮抗する二つの重要課題となる点である。その両者関係の内実とは、一般に米国が東北亜での安保体制の維持を理由に韓国の軍事(開発独裁)政権を支援し、民主化の政治行動を制限するとの受け止め方の実在である。

上述の米国の対韓政策から成る両者関係とは、第2次大戦後の世界秩序の中で、米国の第1次的な基本価値を中心軸に据える政治体制から端を発する形となる。その普遍的な価値ともなる「自由及び人権と民主主義」を先導する米国の立場から眺めれば、以下の如く非常に複雑系となる。即ち米国にとって見れば、その第2次大戦以降に展開される米韓関係の内実とは、次の如く複合的な政治現実を反映する政策方針を内包する。その折に最も重要な事柄とは、朝鮮半島の安保課題と併存する韓国民衆の民主化を獲得する為の政治行動が米国の外交(対韓)政策に幾分に投影される点である。

特にその米国の同盟国(韓国)が権威主義を統治基盤に据える政治(軍部独裁)体制を敷く場合に、米国議会と世論に少なからぬ影響を与える要素となる。その傍ら米国政府は、その「対韓政策」を実践するに当たって、以下の如く韓国民衆の民主化への限定的な支援か軍部独裁への全面的な支持かとの困難な選択を迫られる境遇にも遭遇する<sup>3)</sup>。そこで米議会及び米国政府は、その「権力政治(power politics)」の実践上の順序を決定(選択)する折に、その東北亜での安保懸案が最も優先的且つ大幅に考慮される政

治変数とも作用する。

その折に、米国の対外(政策)行動と深く関わる韓国の民主化の課題とは、米国議会及び米国政府から成る政策方針及びその立案される対外政策にも屢々影響を与えられる要素となる。その傍ら、国際政治上の「力の論理」を基本に据える米国の政治力(権力政治)は韓国の国内政治も幅広く関わる状況となる。その上米国は、韓国内の政治にも積極的に介入する形で、以下の如く国際的な秩序形成の主導的な役割に同伴する対外政策に反映する結果となる。

即ち米国一国が主導する権力政治とは、当時の脱冷戦(Post Cold War)の構造が開始される時点とも並行して東北亜の国々と関わる中心軸となる。その米国の頼る権力政治は国際政治のみではなく、韓国(北東)の国内政治にも常に多大な影響力を発揮する原動力となって行く。従って、米国の対韓政策(戦略)の全般を究明するに当たって、我々は米国にとっての韓国の地政学的な意義(位置)と、その政策的な特殊性等を、先ず的確に認識する必要性に迫られる。そこで我々は、米国の政策的な変動過程を体系的に理解して同国の対韓政策を探究する接近方法の実証的な解釈が重要となる。

上述の如く、その米国の政策的な変化に関係する米国自国の政策方針とそれに応答する南北両側の対応策を分析する交叉手法を採れば、以下の如く解析可能となる。即ち米国の南北両側に関する政策指針とそれに対する南北両者の挑戦と応戦を究明すれば、その米国の朝鮮半島に対する包括的な見取図が解明可能となる筈である。本稿の目的とは、最近の南北両域に緊密に関わる米国と中国等の幾つかの近隣諸国に象徴される如く、朝鮮半島(東北亜)の将来に多大な影響力を及ぼし得る近隣関係とそれに連繋する韓国の対応戦略を究明する処に存在する。

その上本稿とは、従来の世界秩序と異なる新たな秩序(形成)変動の中で表出する平和体制を構築する為の具体的な対応策の提示をもその一つの狙いとしている。その折に本稿は南北関係を中心に東北亜の地域的な利害当事者(stake holder)となる国々との協力関係の拡大が肝要である、との捉え方を基本に論点の解明を追求する。即ち本稿とは、南北両域と東北亜地域を中核とする近隣諸国との協力関係の拡大が究極的に南北統一と朝鮮半島の平和構築に不可欠であるとの視点から成る現状分析となる。

現今の学界動向は、国と国との間の「安保・軍事」を中核とする同盟関係を基本的な軸とする安保問題

を、統計(数値)と資料とで検証する研究が欧米を中心に進む状況である 4)。その折に、幾つかの国々との同盟関係の締結済みである国は、未だに未締結の国々々に比べて武力攻撃の標的となる可能性が或る程度に低下する 5) との研究結果も見られる。そこで本稿で捉える同盟型とは、基本的に国同士が共同して他の国々から成る侵略や攻撃に対抗する安保(防衛)体制を構成する連帯体 6) であると捉える。

その安保・軍事的な連帯体の内容とは、他国から成る攻撃への共同防衛や永世的な中立体制等の様々な形態の同盟関係が存在する。その諸々の同盟型の中で、日米同盟の場合に、その強硬な「防衛(軍事)同盟」が幾つかの他の同盟型に比べて他(敵)国へのその抑止効果が非常に高い形であって、その点は既に従前の研究等で示唆される。その研究から成る結論を先に言えば、その強力な集団の安保体制としての同盟型は国連が誕生する後にも「同盟」としての十分な効果が存在するとの証左となる。

## 2. 南北と近隣諸国との連関関係

昨今の朝鮮半島の政治現実、南北の分断体制の下で 20 世紀の長い「冷たい戦争」の時期を経ても今尚「不安定な平和」を持続する緊迫状況の下での対決状況に晒される。而も朝鮮半島におけるその「半永久的な」分断体制は、既述の「朝鮮戦争」の終結と共に、その後の世界的な冷戦体制と絡む冷戦の構造的な進捗状況が本格化する運びとなる。それと同時に、南北の分断体制は「停戦協定」が締結されて以降に、言わば「終戦協定」に転化する事なく既に約 72 年の歳月が経過する時点を迎える政治過程を辿る羽目となる 7)。

その間にも南北両域の政治現実とは、相互の間に不信感を募らせる緊迫状態と尖鋭な軍事的な対立状況から成る全面戦争の恐怖から抜け切れず生存の脅威に晒される現況でもある。そこで南北両者は、その分断状況の打開と朝鮮半島に恒久的な平和体制を構築する為にその冷戦構造の副産物となる分断体制の克服が肝要となる。その結果、南北両者はその政治現実を打開する為に積極的に取り組むと共に昨今の分断状況を解消する目的を達成する為の政治的な行動戦略や政策案を絶えず作出する。

従来の南北両者はその分断体制を解消する対外政策の一環として幾度となく各々の政治戦略の変更を

試みる政治過程を辿っている。だがその南北両者は、相互が提唱する主義・主張が究極的な政治目標としての合意導出を基本前提とせず、両者各々が殆ど独自の進められる傾向である。その南北両者の政策的な実行課題は、個別的な政府(国家)単位で行なわれる故に、南北両者の間から各々作出される政策内容が殆ど折り合わぬ状況となる。その上、南北両者はその合意内容に積極的に取り組む事なく、概ね自然消滅の道を辿っている。

それ故にその政策内容は実際の実行段階に至らずに中断となるか中途半端に終わるのが屢々である。その結果、その政策内容は南北両者の間に行なわれる政府間及び民間レベルから成る多くの政策上の方針として一応試みられる。だが、その政治(政策)的な諸試みや経済的な政策の施行とは、その初期の段階から南北両者の非協調で以って概ね挫折を余儀なくされる。その多くの政策(政治)的な試みの内実や結果物とは、先ず南北両側は今日に至る迄に数回に亘る首脳会談や経済的な交流が重点的な作業となる。

上述の如く、南北両者はその中核事業に関する政府レベルの政治交渉や民間水準の人的・物的な交流等々を繰り返す。その度重なる反復作業にも拘わらず、その結末は殆ど微々たる成果を作出するに留まっている。即ち南北両者の合意下で組み込まれる筈の殆どの政治・経済的な企図は概ね不発に終わる状況である。その上最近の北朝鮮の横暴な例で目撃される如く、南北合意の成果となる象徴破壊を演出するとの失態状況に遭遇する。その南北両者の諸試みが破綻へと帰結する直接的な理由とは、概ね以下の如くなる。即ち北朝鮮の核開発と核保有—以下、核問題と略記する—の問題及び非核化への約束不履行の課題が大きな比重を占める為である。

更なる破綻理由とは、先ず南北両者の間での敵対関係の解消の為の実践行動の不足である。更に南北関係の停滞及び協力体制の構築に関わる政治環境の悪化に起因する流動的な反復現実等の存在である。その上、最も現実且つ実質的な理由とは、東北亜での平和体制の構築に連繋する米朝両国間の信頼構築を巡る課題となる。それ以外の理由とは、南北両者の間の政治交渉が全く希薄化する中での昨今の政治現実の如く近隣諸国を巻き込む核廃絶の問題と関係改善を巡る二転三転とする両者関係の停滞等々が取り上げられる。

そこで現今の東北亜の最大の懸案・課題とは、北朝鮮の核問題を巡る国際的且つ地域的な危機状況を打開する為の有効な解決策の作出である。即ちその北朝鮮の核問題を取り巻く危機的な南北関係の存在である。又その緊迫情勢を如何に打開するののかとの緊急事案を巡る世界的な安保課題である。その東北亜の核問題の危機とは、特に北朝鮮の対外政策へと連なる軍事兵器の拡張路線から成る危機状況の政治現実である。その上、前述の如く南北両域と東北亜の地域レベルに跨る複雑系の現実政治と絡む北朝鮮を取り巻く閉塞状況が存在する。

即ち東北亜の政治現実、米国を始めとする主要国(中露を含む)の対北政策への強度等が絡み合せて生起する共通見解の不在状況である。現今の南北(東北亜)関係の危機とは、南北両側の或る片方から成る一方的な挑発ではなく、複合的な要因から成る生起が常である。即ちその危機の発生とは、従来如く一気に深化する訳ではなく、既存の危機的な要因と新たな危機要因と連動する形で現われる。その折に、東北亜での危機はその地域的な緊張造成に連動する不測の対決状況の高揚と緊張緩和の局面の両方を反復する中で、言わば「螺旋状」に深まって行く<sup>8)</sup>。

その観点で言えば、今や南北(東北亜の全体を巻き込む)両側とは、一触即発の政治的な緊張状況が常存する地域となる。その上、東北亜の地域的な現実、武力衝突が勃発する程の、言わば「戦争と平和」とが交叉する危機に晒される状況である。そこで南北両者には、相互の間の体制的且つ理念的な対立と葛藤関係の根本的な原因解消及び信頼回復を試みる。その政治過程で南北間の協力関係の構築作業を急務と捉えてその作業過程を図る政治懸案が浮上する。だが、南北両者が近隣諸国とも緊密に連携する形でその解決を図るにも拘わらず、昨今の北朝鮮の核問題を巡る混迷状況が続く現況である。

その折に南北両者は、その混迷状況を收拾する為の課題解決と朝鮮半島での恒久的な平和体制の構築及びその維持が重要懸案となる。更に南北両者にとって重要な緊急課題とは朝鮮半島が今後進んで行く筈の平和体制を如何に構築するののかとの喫緊作業である。その南北の共同目標を実現する政治過程で、南北両者が近隣諸国との協力関係と平和体制の構築は最も重要な政治要素と作用する筈である。従って、朝鮮半島での平和体制の構築及びその維持と安定化とは、南北両者を中心とする当事者のみの問題では済まなくなるとの再認識が肝要となる。

その上、従前の東北亜の歴史的な文脈と地政学的な特殊性を考慮する折に、南北和解(究極的に南北統一の為の前段階)と平和体制の構築課題とは、以下の如く益々その重要性を増して行く。その折に南北両者とは、先ず東北亜での地域的な平和体制の構築を図る為にも各々の友好国及び関係国との協力体制を構築・保持する蓋然性が必要となる。特に韓国の場合に、世界の普遍的な価値(自由・人権と民主主義)を共有して安保強化を図る為にも、近隣諸国との関係性の強化作業は二言を許さぬ程の重要性や有効性をも帯びて行く。

更に南北間の喫緊な安保懸案の早期解決と平和体制の樹立問題は、近隣諸国との関係性(理解と説得)に深く関わる重要な政治懸案と結び付く安保課題となる。即ち南北両者と近隣諸国との間の利害関係から成る友好的な近隣関係の構築は、東北亜での新たな秩序形成とも密接に連繋する国際的な政治懸案ともなる。そこで南北和解は、朝鮮半島での堅実な平和体制の構築及びその定着化と東北亜における共同繁栄の目標とも絡む政治課題として実在する。

現今の東北亜の国々の間は、将来の安保(共同)連帯体を形成する折に必ずも基本的な前提条件となる筈の当事国との間の相互的な信頼関係の構築が未だに不十分な状況でもある。その折に、南北両側と近隣諸国との各々が追求する基本理念(例えば、民主と一党独裁)の共有形態及び基本的な価値を巡る熾烈な対立構造(例えば、民主主義と共産主義との対決)とは、後述の如く、一枚岩ではなく概ね異質な形で存在する。その価値追求を巡る対立点とは、米朝間及び韓国との友好各国の間の微妙な距離感等からも或る程度判別される事案である。

その点では昨今の韓国の中国への異様な接近と米国との或る程度の距離感に漂う現実にも判る如く、従前の同盟形態に微妙な変化等が見られる。その内実とは、具体的に調べて見れば、言わば「6者会議」<sup>9)</sup>に関わる、との対立関係に置かれる南北両者の政治交渉の当事者の間にも大きな乖離が見て取れる。その政治現実を念頭に置くと共に、以下では南北統一に邁進する折の近隣各国との利害関係の的確な認識及び検討作業の必要性を探究する。

### 3 米国の東北亜政策と近隣諸国の現状

第2次大戦後の、言わば「冷戦構造・冷戦体制」とは、戦後75年間の国際関係を規定する一つの重

要な要素であって、基本的に米国及び蘇連との超大国に頼る二極体制を中心に成り立っている。従来の研究は、その冷戦構造こそ国際関係の根幹であると捉えてその研究分析に主眼を置く、言わば「冷戦史的な視点」が主流的な研究動向となるのも明瞭な事実である。即ち「冷戦史的な視角」とは、確かに第2次大戦後の国際関係の側面を言い当てて解明する有力な分析視角の一つとなる(10)。

第2次大戦の終焉と共に出没する冷戦体制の台頭と構造的な進行に頼って、米国側は従前迄に概ね無関心か又は無関与の政治姿勢が変化する。その関与対象とならぬ東北亜の地域に米国は、政治・軍事的に深く関わらざるを得ぬ逆説に直面する。即ちその冷戦的な視角は東北亜での冷戦体制の進捗過程を解明するに当たってその国際関係上の諸事象の中での米国の東北亜の地域政策をも言及する。その折にその「冷戦史観」との欧米中心的な概念の短絡的な適用は、多様な解釈を妨げる分析方法となる。

第2次大戦後の地域的な冷戦体制の進展過程を解明する為に、欧州を発生源とする冷戦体制が東北亜へと波及するとの捉え方は、異論を同伴する分析となる。即ちその短絡的な分析方法の無分別な適用は、東北亜の特殊性や地政学を考慮せず解析の平板化を招く危険性を孕んでいる。従って、「権力政治」との概念を適用してその解明を図るのも当時状況への有効な分析手法となると考えられる。米国は当時の民主制の変革を目論む蘇連を中核とする共産体制が西側陣営に病原体を撒くと共に世界の非常に脆弱な部分に拡散して行くと懸念する(11)。

上述の如く、「冷戦的な史観」を中心に据えて本章での議論を進める折に、須田米行の議論を援用して説明すれば、概ね以下の内容となる。第2次大戦後の東北亜は世界で最も不安定な地域の一つであって、米国にとって共産勢力が影響力を拡張し易くなる地域との認識を保持し続ける様相となる。その上、米国外交官達も東北亜の人々が経済力や軍事力、との、言わば強力且つ有効な権力政治を過信し、暴力的な指導力に追従するとの先入観を保持する。そこで米国の東北亜に対する対外政策とは、権威・指導力・威厳等と言った「心理的な要素」を重視する方針を保ち続ける羽目となる(12)。

その傍ら北朝鮮の核開発疑惑や弾道弾開発に刺激される形で、1960年代末に韓国の朴正熙政権も独自の核開発の政策を推進する段階へと参入する。1974

年に米国の民主党政権(J.Carter)は、その秘密裏に推進する韓国側の核開発の思惑と保有意志を確認するや自国の関連局がその核開発の阻止行動に出ている。即ち米国の関連当局は、韓国に対して従来の全ての貿易関連の事業を停止して在韓米軍を即時に撤退するとの圧力を掛け続ける状況となる。そこで韓国政府は米国政府から成る圧力に屈服する形で、核開発の計画を放棄する羽目となる。

その上韓国政府は、1975年3月に「核拡散防止条約」を批准するとの当初の核開発の計画とも正反対の方針転換を強いられる。米国側は北朝鮮のみでなく、同盟国の核武装にも明確に反対する戦略を固持する非核化の戦略を駆使する。1976年6月に米国防長官は、「北朝鮮が攻撃を開始する事を想定して核兵器の使用を考慮する」(13)と発言する。その傍ら米国政府は韓国の独自の核開発(武装)の計画をも強硬に押え込む政策方針を硬く堅持する。

その結果、1980年代に米国政府は、韓国と弾道弾の開発阻止の為の覚書締結を要請して一定の成果を収める。その傍ら韓国は短距離の弾道弾の開発こそ一応可能となるものの、長距離弾道弾の開発及びその保有が実質的に不可能となる。即ち米国は、韓国の自主的な戦時作戦権の引渡を延期すると共に米国自身が防衛を担当する。その反面に、朝鮮半島での非核化の戦略を採る挙げ句の果てに防衛面での自主行動を制限する状況となる。

その米韓両国の特殊な二国型の軍事同盟を維持し続ける国際状況の中で、韓国の自主的な軍事行動の根拠となる戦時作戦権の引渡は、未だに解決の目処が立たず今日に至っている。1989年12月に米蘇首脳会談に頼っての冷戦体制が終焉を告げると共に、米国は東北亜に関する戦略全般をも改編する羽目となる。その結果、1990年4月に米国議会の要請に基づく当時のG.ブッシュ(G.Bush)政権は「亜細亜・太平洋地域—以下、亜・太地域と略記する—の戦略的な枠組—21世紀に向けて」(14)を作成し、冷戦体制の終結後の基本構想をも作出する。

さて、最近の南北両者と近隣諸国とに関連する重要な安保課題と国際的な政治懸案を解決する為の諸課題、特に安保懸案と関わる課題は以下の如くなる。上記の幾つかの安保課題を解明する折に必要な重要な事柄とは、次の視点と捉え方とも連繋する。即ちその安保危機に関わる一国(個別国)的な直接交渉への依存度が概ね低くなる、との視点が普遍的な

捉え方となる点である。その捉え方とも相俟つての安保課題は、今後に生起する筈の二個以上の国々に頼る以下の同盟型の対応となる。

更に「多元的な互惠型」の対応(試み)とは、比較的有効且つ説得力を有する、との見方が一般的な解釈である。だが、昨今の南北両側は、後者型の多元的な協力体制を基礎に据える多元的な互惠型ではなくなる。その上東北亜は前者型の当事国を中核に据える個別的な二国同盟の対応に力を注ぐのが現状である。その折に、当代の国際情勢と連動して浮上する政治懸案と安保課題との関連で調べて見れば、南北両者に関わる安保懸案の解決を巡って、概ね以下の如く変動する羽目となる。

その南北両域(朝鮮半島)を囲む東北亜の近隣諸国は、韓国及び北朝鮮に対して強硬両面の政治・外交戦略を以って対応に当たる状況となる。その傍ら東北亜の近隣諸国は南北両側に対して基本的に一定の宥和策を中心とする緊張緩和を図る基本政策を概ね堅持する魂胆となる。その東北亜(南北両域を含む)の地域的な政治現実を反映する形で近隣諸国が各々自国の国益のみを優先的に求めるのは、言わば「当然の結果」事柄」となる。

南北両者と近隣諸国との関係性の保持は、昨今の政治現状の安定化を追求するとの名分である。即ち東北亜の関係各国は自国の国益を優先的に求める目的の下で積極的に取り組む為の政治行動を採る現況である。その反面に、南北両者の間には何かの突発的な政治変動を以って昨今の不安定な平和状況から一気に一触即発の武力的な衝突を呼び込む政治環境が常に存在する状況である。その上南北両者は共に、その突発的且つ作為的な急変事態との理屈を以って更なる危機を造成してその危機要因の作出を助長する為の政治環境も併存する所以となる。

更に言えば、従前の韓国は特に中国及び露西亜とは冷戦体制を理由とする理念的な対決構造を以って長期間に亘る国交断絶の期間の体験を有する。その傍ら北朝鮮も、韓国と同様の政治現実を反映する形で日米両国との国交断絶の時代を経験する。その結果北朝鮮は未だに日米と国交樹立及びその関係構築が克服困難な現状に置かれる。だが韓国の場合に、今や韓国と中露との外交関係はその不条理な現状が既に或る程度の修復済みの状況ともなっている。

その政治環境の改善にも拘わらず、韓国と中露との関係は安定的な関係に定着せず、未だに不安定な政治現実が続く状況でもある。即ち韓国と中露との

二者的な外交関係とは、今尚安定且つ友好的な近隣関係ではなく依然として不安定な外交関係を維持する状況である。従って、韓国と中国・露西亜との二ヶ国とは、何時でも外交関係の悪化に頼る相互間の状況の変動を基本とする二者関係の急変を招く可能性が潜在する。更に韓国と中露との両者関係は北朝鮮の核問題を媒介とする国際的な政治状況の激化の場面が潜む余地を含む蓋然性を示唆する。

その上、その東北亜の不安定な近隣関係は北朝鮮の核問題を巡っての不測の政治・経済的な摩擦等を以って急変する可能性が存在する。そこで南北両者を中心とする東北亜の政治情勢は、昨今の和解(平和)状況から緊張関係へと一変する例も生起し得る政治現実にも晒される。東北亜の国々は、現今こそ一応平和的な国際情勢を保持するものの、突如に敵対的且つ不安定な近隣関係へと逆走する事柄(可能性)も恒に起き得る状況である。

その観点から鑑みれば、中韓関係や韓露関係と日朝関係や米朝関係とも絡む東北亜の国々間の信頼回復は未だに不安定な状況下に置かれる現実である。そこで重要なのは、南北両側が各々の友好国との対外関係を緊密に推進する中で、近隣諸国との関係改善と外交関係の構築及び回復を図る点である。その上南北両者は、究極的に平和体制の構築を図る折に、未だに続く冷戦体制の解体とその当事者性を持って真摯に問題解決に取り組む点である。以上の事実を念頭に置くと共に、日朝関係の変遷過程を簡単に俯瞰すれば、概ね以下の如くなっている。

#### 4 北朝鮮と日本との両国関係

上述の議論を踏まえて言えば、南北両側とも深く関わる昨今の日本とは、従前から成る「自由及び人権と民主主義」との理念的な価値体系を共有する韓国との外交関係が最低水準に転落し、その修復が非常に困難な近況である。即ち現今の日韓両国の関係は、政治・経済を始めとする全ての面でも最悪の水準に到達する。その上、今や日韓両国の間の完全なる関係修復は、至難の業とも言われる程の政治現実に直面する。現今の險悪な政治状況は、国交回復(日韓基本条約の締結)<sup>15)</sup>以降に構築された伝統的な外交関係の基調となる信頼(友好)関係の破壊から成る当然の結末となる。

その信頼と友好的な体制を基本に据える日韓の両国は、既に外交関係の破綻をも招く危険水域へと突

入済みである。日韓関係の悪化は、その両国の関係破綻のみならず、対米及び対朝や近隣諸国等との外交的な諸課題の順調な解決をも妨げる一因となる。その上、日韓両国の間の外交問題を含む協力的な関係の破綻とは、以下の如く日朝関係にも多くの影響を与える、と推察される。その日韓関係の急激な変動とは、将来の日朝関係を改善する為の肯定的な展望や政策決定の過程に多大な悪影響を与え得る政治要因をも抱え込む従属変数となる筈である。

さて、日朝関係の本格的な変化とは、1990年代に入って以降になる時期、即ち1990年9月に自民党と社会党の北朝鮮訪問団が北朝鮮の首都・平壤を訪問する事から成っている。即ち以前の日朝関係の場合に、両国の間に公式的な訪問等は殆ど不在であるにも拘わらず、日朝両者の間の直接的な政治交渉が概ね不能状況の中で、日本側の両政党が北朝鮮の平壤を訪れる処から開始される(16)。日本の二つの政党と北朝鮮の政権党となる朝鮮労働党との間で「三党共同宣言」を提唱する事は、日朝間の政治交渉の大きな転換点として作用する契機となる。

その日朝両国から成る平和宣言の内容は、同年11月から日朝間の国交正常化の開始を合意する処から成る成果である。日朝両国の合意内容は、従来迄の敵対関係を解消して外交関係を構築する目的下で、今後の日朝両国の間の本格的な政治交渉が始まる事をも意味する。それ以前の両国関係は北朝鮮が1948年9月に「建国宣言」を出して以降に、日本及び北朝鮮との二国間での公式的な関係の不在状態が長く続く政治状況に置かれる羽目となる。

特に東西冷戦下での産物となる日韓両国の間の外交関係の不在は、日韓両国及び東北亜の政治情勢に多大な影響(拉致問題)を与える羽目となる。その日朝相互が対立する陣営に所属する国際的な政治状況の中で、当時の冷戦体制を反映する理由から成る。そこから派生する敵対関係に対して北朝鮮は、当然の如く日韓と日米とは正反対の対外政策を選択する羽目となる。その傍ら日本は、「日米同盟」を軍事防衛の基軸とする対外政策を選択し、米国側は日米同盟や米韓同盟を維持する。

その反面に北朝鮮は米国と韓国との間に、言わば「韓米相互防衛条約」を基本軸とする「二国同盟」の締結が済むや韓国の存在それ自体を全く否認する立場を貫く政策を採っている。その同盟関係に対抗する形で、日本と北朝鮮の両者関係は僅かに経済分野

のみに命脈を保持する状態が長く続く羽目となる。日朝関係は、その経済分野を除けば、殆ど皆無とも言える程の関係を維持する状態となる中で、1965年には韓国と日本が日韓基本条約を締結する。その折に日朝関係は両国間の政治分野を中心とする交流が進まぬ結果、後の日本人の拉致問題(17)にも消極的な対応となる逆説を呈する羽目となる。

その上日本は、同年に韓国や1972年の中国との国交を回復するにも拘わらず、北朝鮮とは現在に至る迄に敵対関係を維持し続ける状況である。昨今の日本は北朝鮮と直接的に絡む日本人の拉致問題と北朝鮮が全く予告せず、公海に弾道弾を発射する行為や日本領海への船舶の散発的な侵入行為を糾弾する位である。その傍ら、北朝鮮は過去の日本の植民支配から成る積年の敵対心からその時代に対する全面謝罪や賠償問題の解決を唱える現況である。

その国際的な現実を鑑みての議論を進める事と相俟って、昨今の東北亜の政治現況と絡む日朝関係を考える場合に、概ね以下の如くなる。即ち北朝鮮にとって見れば、敵国の米国に次ぐ対外的な関係上の重要な国は、東北亜の近隣国の中でも先ず日本となる筈である。その理由とは、昨今の東北亜の安保懸案と日本人の拉致問題から成る日本との外交関係の構築が重要である為と考えられる。その政治変動を勘案すれば、日朝関係の流動的な様相は冷戦体制の終焉と蘇連圏の崩壊との国際情勢の中で生起する国際的な状況変化の自然な行方となる。

日朝両国は、東北亜での安保課題(北朝鮮の核問題を主要課題に含む)を解決する為にも両者間の関係改善の必要性に迫られる。即ち日朝両国の信頼構築を基盤とする関係改善は東北亜の安保懸案に対する政治交渉とその課題解決の折に益々重要度を増して来る状況である。特に昨今の米朝関係の停滞や国連の制裁から成る北朝鮮の危機状況を脱却する為の選択肢は以下の如く効果的な政策への取り組みが肝要となる。更に昨今の北朝鮮の場合に、日朝両国の首脳会談を実行する中で自国と日本との関係改善に同伴する国交正常化(18)の完結(成遂)が現存する危機打開の為の一つの有効な解決策となる筈である。

従って、1992年以来に実質的に政治・経済的な交渉が中断状況に置かれる日朝両国の関係改善(正常化)は益々その緊急性を要する。その上、その日朝間の国交正常化は、昨今の閉塞的な現状を打開する為に最も望まれる解決手段に作用すると推察される。

その一種の有効な方法としての現状の打開策が存在すると考えられる。その中で近年の北朝鮮はその有効な打開策を軽視して強引に推し進める最も大きな対外(政策)的な失策とは、以下の如くなる。

即ちその強固な政策的な内実とは、北朝鮮が昨今の国際的な批判や反対世論を跳ね除けて核兵器の開発と核武装へと進み、言わば「核問題」に力を入れる国策となる。その北朝鮮の自らが招く最も危険を伴う政治的な失策の選択は、後に米国の強力な反発を招くと共に、日朝両国間の関係改善と平和体制の構築に暗雲を引き寄せる羽目となる。その危険な選択肢は、日朝国交の正常化の過程上に米国等の介入(19)を呼び込み、日朝の政治的な試みを妨げる口実をも与える状況を生む結末となる。

その現状の中で2002年9月17日に北朝鮮の平壤にて日本の小泉純一郎首相と北朝鮮の金正日国防委員長との間に日朝の首脳会談が行われる。だが、北朝鮮に依る日本人の拉致問題は、日本民衆の猛烈な憤怒感情を呼び起こし、未だに解決の目処が立たぬ現況である。而もその不満情緒を緩和する政策不在の中で長く尾を引く形での拉致問題の解決策は、究極的に停滞状況に陥る羽目となる。その傍ら、日朝両国間の会談開催に至る経緯や韓・米・中・露等の周辺国の中で、その経過を承知する国が在ったのか否か等の不明な点も多く残っている。

そこで日朝両国は、先ず両国首脳間の直接会談を行なうと共に、北朝鮮と直接的に絡む拉致問題の解決を試みる。その上、過去の負の歴史(遺産)の清算及び両国の国交正常化の交渉等を内容とする「平壤宣言」(20)を公表する。それと同時に、日本は東北亜での平和体制の構築との真正な国際的な役割を担う為に、日米間の軍事同盟の規模を最適化する点が或る程度必要となる。それにも拘わらず、日本側は米国から強力な反対と圧力(不満)を受けるや国交の正常化の交渉それ自体が不調に終わる原因となる。

その折に、日本側は日米関係の戦略的な対等化を試みると共に、米国から成る水面で下の圧力を跳ね除けて日朝の国交の正常化の交渉を前進させる必要性に迫られる。その政治姿勢こそ、先ず日朝の信頼構築と拉致問題の解決に極めて有効な戦略であって、日本も安保の役割を担う能力が在る点を認識(確認)する機会となる。その現実を踏まえて、小泉首相は金委員長と首脳会談での国交正常化の交渉を再開し、その後「平和宣言」を基本軸とする日本から成る経済協力を実行する点等々を明記する。

だが、日朝両国間の国交正常化の政治交渉が不調に終わるや、北朝鮮は日本に対して核問題が米朝間の両者協議でのみ解決可能となる点を強調する。更に北朝鮮は、米国側から成る自国への核保有を容認せぬとの強硬な政治姿勢に強く反発し、それに対抗する挑戦と成果を目論む核戦略を試みる。その上北朝鮮は、日朝間の共同宣言の内容に自国の核問題に関する解決済みとの既定の事実化を図る戦略を目論む。それにも拘わらず、その共同宣言が米国の介入策や北朝鮮の核問題を巡る国連から成る制裁等で究極的に日朝の関係改善は未完に帰結する。

その折に、その共同宣言は日朝間に国交正常化を図る為の政治交渉で核問題への協議意志を表明するとの逆説と捉えられる。だが、北朝鮮から成る核問題への日本排除を意味する言説は、例の核論争への日本側の参加及びその解決が不可能との認識をも深化させる所以となる。その結果北朝鮮は、核問題の本質的な原因を米国側に探し求める挙げ句に日本の存在を軽視し、米朝間の直接的な交渉のみを以って解決する、との主張へと転化する。

2003年1月に北朝鮮は米国に対して自国への敵対政策を撤回し、核使用への柔軟な宥和策を採用する如く要請する。その折に北朝鮮は、自国の核兵器の製造を検証する為の特別査察を受け入れる(21)用意の在る事を表明する。その傍ら北朝鮮は、日本との直接的な首脳会談の過程での重要議題の一つとなる日本人の拉致事実を正式に認めて謝罪する。その首脳会談の内容の中で、金委員長が示唆する謝罪の文言は明記せず、遺憾な問題が再発せぬ如く適切な措置を取るとの言及程度に留まっている。

日朝の共同宣言は、日本側も過去の植民地支配が朝鮮人民に与えた苦痛や損害の事案に対して謝罪し、国交正常化の後の経済協力を約束する内容となる。その上その共同宣言は、北朝鮮の核問題を解決する為に国際的な合意順守や弾道弾の発射凍結の事案を、2003年以降迄の延長を盛り込む点で特徴的である。だが、昨今の日朝両国の対外関係は、その拉致問題を巡る一連の外交懸案から成る後遺症を引き摺る状況下に置かれる(22)。従って、日朝間の政治的な懸案や経済協力を盛り込む平壤宣言を基本に据える関係改善は今も未解決の状態が続く現況である。

## 5 東北亜の政治現況と中国脅威論

以上の日朝・日韓関係を念頭に置くと共に、中国



を始めとする東北亜の国々との相互関係を調べて見れば、その現状は概ね以下の如くなる。先ず日本は、東(南)北亜における覇権掌握を中国と競っている為に、昨今の中国の急速な台頭現実と大国化を非常に警戒する立場である。その中国の急速な台頭と政治(軍事)経済的な大国の覇権化が強化される為に、日本側はその急激な状況変化に積極的に対応せざるを得ぬ現況である。日本側のその事案への対応内容と連繋する政治行動は、権力政治の視点から言えば、一種の合理的な観点から眺める場合に、一定程度に容認される事柄となる。

その理由とは、国際政治上での自衛権のレベルから成る自国の軍備強化が必ずや他国に対する武力行為(軍事行動)へと繋がる訳ではなく、自己防衛の為の一因とも成り得る為である。それにも拘わらず、中国(を始めとする一部の国)は、過去日本の軍国主義に因る植民地支配の経験から成る猜疑心から緊張感を以って警戒する。即ち中国側は、日本が再び軍事的な台頭・暴走する事や、以前(従前)の如く事実上の「軍事大国化」を目論むと想定し、日本の再武装の可能性を最も牽制する立場である。

その状況下で、特に北朝鮮は、中国側の主張に同調する形で、日本の多額の防衛予算と先進的な軍事体系が再軍備化の意図を示唆するとして強力な懸念を表明する。その上北朝鮮は、冷戦体制の終焉以降の日米間の強力な同盟関係に頼る安保体制の堅持も日米韓が自国を封じ込める為の軍事同盟であるとの立場を保持する(23)。それと同時に北朝鮮は、先ず日米両国との間の軍事的な同盟関係に着目し、その日米の二国(軍事)同盟が自国への侵攻を画策する為の同盟関係の強化であると捉えている。

而も北朝鮮は、1997年の日米安保体制の強化の理由が自国への侵攻の為であると意図的に誇張して強調する。その上北朝鮮は、その点に関する何等かの明確な根拠も示さずに、日本側が従前の如く朝鮮半島の支配を含む「大東亜共栄圏」の復活を目論むと訴え続ける状況となる。1990年後半に日本が戦域弾道弾防衛(=TDM)体制の共同研究への着手を発表するや北朝鮮はその計画に強力に反発する。即ち北朝鮮は、日本側が開発事業に取り組む「東北亜を不安定化する主な軍事的な要因を、日米両国のTDM体系の共同開発である」(24)と主張する。

その傍ら東北亜の政治現実、先ずその軍事的な物理力に頼る局地的な武力衝突(究極的に全面戦争)

を回避する為に動く状況に置かれる。その国際(地域)的な政治状況の中で、東北亜は未解決の安保懸案と政治課題が多く山積する状況と相俟ってその早期の解決策を探る現況である。即ち東北亜を巡る政治情勢は、先ず日韓と日中・日台・日露各々の国との間に屢々見られる島嶼の領有権を巡る国際的(地域)的な紛争等を誘発する潜在的な紛糾要因が常存する地域である(25)と捉えられる。

その上東北亜は、以前の特異な歴史経験(植民地支配)を中核に据える歴史的な文脈に対する解釈問題とその評価課題が存在する。その幾つかの過去と現在を跨ぐ政治・安保懸案とに連なる形で東北亜の政治現況はその「恣意的な歴史解釈」に基礎を置く論争が散発する。その国際的な紛争を抱える東北亜とは排他的な民族主義が頭を擡げて激化する政治動向である。特に日韓両国の政治指導者は、国内的な政治苦境を潜り抜ける戦略として対外的な政争(日朝)の具材に活用する事が多く見受けられる。

その折に東北亜は、多元的な安保(共同体)連帯体の形成及びその協力体制に基礎を置く恒久的な安保体制の構築が望まれる状況である。東北亜の国々間には、既述の「二国型」の軍事同盟のみではなく、昨今の普遍的な「互惠型」の安保概念の形成問題と関わる議論の必要性が生起する。特に東北亜の場合に、その安保懸案と政治課題とも複雑系に絡む互惠型の安保概念の形成問題に関わる要素が多岐に亘って存在する為である。そこで東北亜の地域は、その政治課題を除く経済的な領域のみでの人的・物的交流と協力体制の構築等が先ず必要となる。

その上東北亜の国々には、その政治課題をも含む諸々の安保懸案の迅速な解決の為に幾分に貢献可能なのか否かの課題も重要な議論の触発誘因となる。勿論その政治・安保的な誘因とは、経済的な領域のみではなく、以下の如く多様な領域での安保懸案が散在する現況が前提となる。その政治誘因と成り得る具体的な事柄とは、南北両域の体制対立、中台の兩岸関係を巡る葛藤及び、日中間の歴史解釈や島嶼の領有権を巡る葛藤が存在する。韓日両国も日中と同様に以前の植民地支配に関する歴史摩擦や日露と同様の領土問題を抱える現況である(26)。

特に日韓両国の場合に、第2次大戦の終結後から成る「民族解放」を迎えると共に、現在に至る迄の両者との歴史的な摩擦の事案等が未だに尾を引く状況である。即ちその事柄の未解決の状況を以って、

政治・経済を始めとする諸分野に行き渡って深刻な葛藤状況が転移する。更に今後はその完全な修復に相当の外交力を発揮せねば、更なる関係悪化をも招来する現況である。その折にその誘因内容は、将来的に東北亜での政治・軍事(武力)的な対決様相へと突き進む余地(可能性)をも含蓄する事柄となる。

更に又東北亜の国々の場合に、未だに過去の負の歴史体験に対する共通の理解及び解釈やその評価・課題を巡る見解の差が存在する。その上、その歴史解釈の問題は経済的な領域にも飛び火し、国民の感情的な政治(抗議)行動を呼び込む東北亜の政治過程に軋轢を生む要素として強く作用する現況である。従って、東北亜の国々は、概ね互惠型の安保概念を基盤とする同盟体制の再構築のみでなく、言わば「二国型」の安保概念をも基本に据える同盟体制の構築及びその維持に固執する所以でもある。

更に東北亜とは、現時点で多者間の協力的な安保体制を基盤とする安保概念ではなく、個別且つ普遍的な安保概念の性格が強く作用する地域でもある。その実質的な根拠は、最近の東北亜の国々の間に従前の普遍的且つ古典的な「二国型」の同盟体制の構築及び維持に変化が生起する現況からも伺われる。その東北亜での具体的な政治変動とは、北朝鮮を巡る核(開発・保有)問題の浮上や米韓関係の後退に伴う中韓両国の急接近等々である。即ち東北亜での国際関係の変化に頼って、その従前の伝統的な同盟(日韓・米韓)関係に溝が生起すると共に、既存の外交関係に幾分に亀裂が表出する様相である。

そこで現在の東北亜の地域は、従前の安保概念を巡る国際的な混乱状況の変化に対する対応策として新たな安保機構を構築する必然性に迫られる。更にその新たな地域的な安保体制の構築を試みる折に、東北亜の国々は一体如何なる形の同盟体制を用意可能なのかが肝要となる。その上東北亜の地域レベルでの多角的な安保概念を消化可能な安保機構の模索やその実現が困難に逢着する場合に、以下の如く対処する必要に迫られる(27)。

その折に、東北亜の安保課題を反映する「中国脅威論」(28)とは、現今の中国の国内外的な事情(実態)を反映する事柄との相関関係か、又は殆ど無関係に東北亜の安保課題の議論対象として浮上する。その地域(世界)的な脅威と関わる中国論を巡る論議とは、現代中国の政治指導者が最も自負心を持ち、その上表面上の業績に纏わされる現況から出発する。即ちその中国脅威論は、自国の成果を必要以上に誇示す

る根拠となる経済発展の指標や、中国人民の抱く民主化への要望等とも凡そ無縁となる。

その内実とは、昨今の中国の世界体制上の政治・経済大国としての台頭や、覇権国家化の可能性に対する近隣諸国の不安心理及び不信感の反映を物語っている(29)。その地域的な不安状況の解消と信頼関係の構築を巡る問題とは、単に中国一国に限られる安定的な要素ではなく、それ以外の国々にも適用される事柄である。その事案の中核的な内容は東北亜の地域を、例えば欧州各国の地域的な基盤となる欧州連合の如く地域共同体の形成に必要な相互信頼と協力関係の構築問題とも深く関わる事柄でもある。

上述の如く複雑系と連動する政治現実を踏まえて、日本は自国の安全(確保)保障と東北亜の安定化を図る為の安保機構を形成する折の重大な障害要因として中国の政治・軍事的な膨張を憂慮する立場である。以下で前述の「中国脅威論」を調べて見れば、日本側の論理とは自国の安保論理を東北亜の安保課題に絡めての中国脅威論に頼って巧みに展開する主張内容となる。その反面に、中国はその日本側の主張論理に関する対抗論理を展開しつつも、「権力政治的な」政治攻勢(姿勢)を貫く戦略を保持する。

それと同時に中国側は、その議論に対抗する自国論理の展開を駆使し、その議論に対する批判的な反駁論理を試みる形で、言わば「責任大国論」(30)を提唱する。以上の二つの主張内容に対する論争的な事案(争点)を勘案して言えば、概ね以下の如くなる。即ち前者は中国に対する世界体制上で台頭する「大国中国」への警戒心等に基礎を置く捉え方である。その傍ら後者から成る論理展開は、前者への反駁を図る形で中国側が自国への再評価を催促する議論過程で展開される政治的な主張論理となる。

その後者の主張論理とは端的に言えば、中国側が自国に対する近隣の幾つかの国々から成る否定的な評価から肯定的な評価内容へと分析視角の変更を要求する主張内容となる。更に言えば、後者は先ず自国に対して世界体制上における「大国」としての位相認定(確認)を要求し、その上「責任大国」としての自国の国際的な役割を強調する論理となる。最後に後者は、中国自国への脅威心理を鎮静化する処に主眼点を置くと共に、逆に「責任大国」に相応する役割遂行(貢献度)を積極的に捉えての肯定的な評価を要請する点で特徴的である。

その中国から成る「責任大国論」の強調とは、学際的な観点で調べて見れば、我々に国際社会での中

国自国の台頭(役割)と全般的な議論へと誘導する。その上、その政治・軍事的な大国から成る責任意識との新たな枠組を中心に自国の対外政策に関する学術的な議論の場を提供する。その議論の最中でも現代中国は、昨今の防衛的な現実主義や世界体制への協力に基礎を置く自国の安全保障や国益等々を攻勢的に図って行く政治姿勢で一貫する。

上記の争点との関連で言えば、中国側の主張は昨今の世界体制上における「責任大国」としての独自の政治論理を積極的に駆使する挙に出る世界戦略の一環(意志)となる。更に中国は、その「責任大国」との主張論理を以って自国の安保課題と捉え直して世界戦略への積極的な転換をも図る現状でもある。その上中国側は、既述の政治論理を世界秩序上での自国の位相高揚及び利益(国益)確保にも積極的に活用する現況である。

その傍ら中国は欧米諸国が「普遍的な」視点から提唱する「強大国」としての責任概念と政治行為に対して非常に批判的な政治論理で一貫する。その政治的な反駁論理を以って中国側は、欧州の政治・経済大国としての政治行動それこそが覇権主義を確立する為の企てである<sup>31)</sup>と批判する。そこで見られる中国の政治的な言説及び主張や「中国脅威論」への反駁論理を巡る、言わば「矛盾点」とは、欧州の政治行動を以ってその覇権主義を批判的と捉える事である。即ち自国から成る欧米側の政治行動と責任概念を批判する傍ら、中国自身がその「批判的内容」を殆ど踏襲する点である。

上述の如く、その「中国脅威論」を巡る幾つかの錯綜する学際的な研究動向やその議論内容と関わる中でそれに関する捉え方やその解釈に明確な見解の差が存在する。即ちそこで浮上する東北亜を巡る重要な争点とは、概ね以下の如くなる。その「中国脅威論」に関わる争点内容及び現代日本の唱える「普通国家論」に対する幾つかの国々から成る問題提起となる。即ちその「脅威論」と相俟っての異議申立てとなる「普通国家化」への不安感と不信感を表明する捉え方等の存在である。

昨今の日本とは、自国の防衛体系の再(整備)構築及び非武装の平和体制から軍事的な再武装の試みと国際貢献を表面的な目標としつつも、軍事的な強大国の政策構想をも中核に据える「普通国家化」への転換を図っている。日本側の政策方針は、「権力政治」との観点で言えば、異例の構想内容ではなく、近隣

諸国との信頼関係の構築や、近隣諸国に対する説得の有無が構想に関する成功と失敗を決定する重要な鍵ともなる。その折に日本は東北亜を始めとする国際社会に向けて今迄の世界平和の構築過程への自国の政治・経済・軍事的な役割とその貢献度に対する肯定的な評価を強力に要望する現況である。

東北亜の大部分の国々は、その日本側の政治・軍事的な主張論理と要望内容の一部分を概ね共感・評価しつつも、従前から成る未解決の課題をも再確認する羽目となる。その課題を再確認する作業の一環として、東北亜の国々は、日本政府が現時点で積極的に推進する自国の防衛政策の再構築(再武装の動向)の動きに対して、以下の如く幾つかの批判的な反応をも表出する状況である。そこで東北亜の一部の国々は、以前の負の歴史的な文脈から成る過去の否定的な記憶を呼び戻し、その(負の清算)内容の国内政治への活用を画策する羽目となる。

即ち昨今の日本の「右傾化」に傾く安保・軍事に関わる政府方針と一部の過激な政治(右派)勢力の蠢動と結び付けて不信感と憂慮(不安)の念を表明する現状である<sup>32)</sup>。その政治的な現実の実際は冷戦体制の終焉後の東北亜での地域覇権を巡る大国間の政治行動の激化を招く要因となる可能性を示唆する。その事実と共に、その地域的な覇権競争は東北亜での地域的な(共同体)連帯体の形成を妨げる一因として作用する可能性をも克明に物語っている。

## 6 北朝鮮と米国との両国関係

従来の米国と北朝鮮との「伝統的な」両国関係を調べて見れば、北朝鮮側は、米国に対する政治的な不信感と敵愾心を最も煽る深層心理を堅持する状況である。更に北朝鮮の場合に、米国側は自国の政治戦略や軍事的な戦術上の展開等の諸々の政策推進の過程にとって最も危険且つ最大の脅威となる厄介な存在である<sup>33)</sup>、との基本認識である。即ち米国に対する北朝鮮のその不信感と強力な敵愾心を基本に据える捉え方こそが、北朝鮮から成る普遍的な米国像に対する基本的な認識の本質となる。

その北朝鮮から成る米国に対する最も否定的な認識とは、北朝鮮の誇張から成る印象とか全く根拠不在な訳ではなく、北朝鮮の内在的な観点から見れば、一理の在る捉え方の範疇内に存在する。その合理性の問題は現今の米朝両国の経済・軍事・政治力の格

差や国際政治上での位相から勘案すれば、自ずとその否定的な捉え方への根拠は明確となる筈である。昨今の米朝関係は、東北亜での権力政治の実現と国際政治上の勢力均衡との複雑系に絡む北朝鮮の核問題を中核に据えられる状況を反映する。

その場合に、北朝鮮の核問題を巡る近隣諸国の同政策への黙視的な同調(実質的な支持:中露)か明確な反対(日米)かの政治姿勢を通して離合集散を展開する様相となる。即ち北朝鮮の、核武装との危険な選択肢は、中・露両国から成る表面的な反対と事実上の容認を基に既定の事実化を目論む核保有の戦略となる。その危険且つ厄介な選択肢は必ずや北朝鮮の自国に対する米国側から成る強い警戒心と強力な反発(反撃)を呼び込む原因提供の所以となる。

その米国から成る「警戒と反発」との事柄に対する典型的な事例とは、日朝両国の間での国交正常化を図る為の政治交渉の折に克明に現われる。即ち米国は、先ず国際連合と連繋して北朝鮮の核保有との国際的な問題解決を理由に国際的な制裁を発動する挙に出ている。その上米国側は、その核保有を既定の事実化を試みる北朝鮮の政治的な思惑を阻止する挙にも出ている。米国はその事実を念頭に日本の「自主的な外交活動」をも軽視して横槍を入れる挙げ句の果てに日朝両国間の直接交渉を打ち切らせる政治戦略に動く事実がその証左となる。

更に北朝鮮を対象とする米韓合同の軍事演習がその訓練規模の拡大や、演習内容の充実化を図らずに規模の縮小と演習延期(休止)を反復し、北朝鮮側はそれへの反発を強める現況である。2015年1月に北朝鮮は、米国向けに合同の軍事演習を「一時的に中断すれば」との条件付きの政治交渉を要望する。即ち北朝鮮は、米国と韓国との両国間の合同の軍事演習の凍結を想定し、次の内容を打診する。そこで北朝鮮は「核実験を一時的に中断する対応措置を取る」用意の在る<sup>34)</sup>との旨を米国に伝える。

その北朝鮮から成る提案内容に対して、米国側は全く無反応を貫く傍ら、2016年から北朝鮮の体制転覆・崩壊を画策する。その具体的な実行計画の内容は北朝鮮の最高官(金正恩を含む)に対する、言わば「斬首作戦」をも公然と表明する有様となる。その米国から成る挑発的な言動と威嚇行動に猛烈に反発し、北朝鮮の外交方針は米国への対話路線から核兵器の開発保持を中核とする軍事戦略へと変化する。その事実は米国側の強硬な対北政策が北朝鮮を駆り立てる一因を与える事を如実に物語っている。

北朝鮮の外務省は、「現実的に米国とその追従勢力の核威嚇と恐喝に対処し」、「朝鮮半島と地域の平和と安定を守る」との意志を強調する。その上地域的な平和と安定を死守する為の「唯一の方法は、侵略者、挑発者を無慈悲に掃き捨てる事が可能な核武力を質量的に一層強化し、力の均衡を成し遂げる」<sup>35)</sup>事のみとの談話を発表する。その米国に対抗する為に核戦力を保持するとの「勢力の均衡」との名目下での軍事戦略は、北朝鮮にとって体制維持や政権存続の問題と絡む危険な道の選択を意味する。

その結果、北朝鮮側は、米国から成る圧力に正面から対抗するか又はその状況から逃れる為に大陸間弾道弾を完成させる以外に道は不在である、との認識となる。更に北朝鮮にとって見れば、その大陸間弾道弾の開発・完成後の次段階として浮上するのは、原子力潜水艦を造って後その潜水艦での弾道弾発射を目論む軍事的な戦略となる。その戦略実行の為に、北朝鮮は原子力潜水艦にその核弾道弾を搭載せざるを得ず、その軍備競争に駆り立てるのは、全て米国の責任である<sup>36)</sup>と唱える所以でもある。

上述の北朝鮮の対米政策を見極める状況の中でも、米国側は北朝鮮の核問題、核武装を阻止する目的を成し遂げる為に色々な政策を画策する。だが結論を先に言えば、その政策は米国の東北亜の地域的な政治現実と絡むや究極的に失敗に帰する現況である。当時米国のB.オバマ(B.Obama)大統領は、北朝鮮の核疑惑を強く非難し、北朝鮮の核問題を巡って「戦略的な忍耐」を強調する。その上北朝鮮の政治体制に対し、「他に類の見ぬ独裁体制」と短絡的に規定し、非常に抑圧的な強硬策のみを提唱する<sup>37)</sup>。

更に同大統領は、北朝鮮にとって最も敏感な一党独裁の政治体制の存続問題にも言及し、北朝鮮の将来に対する最も否定的な展望に触れると共に、北朝鮮は究極的に崩壊するとの予断を示唆する。即ち米国の大統領は、北朝鮮の展望(崩壊)を安直に言及すると共に、その強硬な制裁のみを強調する挙げ句の果てに政策的な失敗を招く羽目となる。米国の短絡的な捉え方は、北朝鮮が即時に非核化の措置作業を伴わねば両者交渉に応ぜず、その場合に北朝鮮は降参する筈であるとの視点から縁由する。

その上に米国側は、国連を始めとする国際社会と連繋して北朝鮮への制裁を継続して外部から成る圧力をも強化する。即ち米国の近隣諸国を巻き込んでの究極的な目標とは、北朝鮮を自滅に追い込むとの強硬策での北朝鮮の崩壊となる。その米国と国際社

会との連繫に頼る企て(画策)にも拘わらず、北朝鮮は崩壊せず様々な制裁の効果も殆どなく、逆説的にも同政権時の北朝鮮は、4回に亘って核実験を敢行する有様となる。即ち米国側の北朝鮮の核開発を阻止する戦略とは、抑止的な政策効果が殆ど得られず、その戦略的な試みが概ね失敗へと帰結する。

その後継ぐ、D.トランプ(D.Trump)政権の国務長官が米国政府の北朝鮮への過去20年間の様々な戦術及び戦略や政策的な諸努力は殆ど失敗に終わったと認めざるを得ぬ羽目となる(38)。その民主党政権と同様に、共和党政権も自らが中国に対して北朝鮮に対する中国から成る有形・無形の圧力を行使する如く強力に要請する。その傍ら米国側は、北朝鮮に対する核使用(核攻撃)を含む「全ての選択枝が机の上に乗っている」(39)と主張(警告)し、最悪の場合に軍事的な選択枝を行使する点にも言及する。

米国政府から成るその軍事的な選択枝は、米朝両国にとって最も危険な選択枝であって、その故に米国民の支持が得られぬ現実に直面する。その上共和党政権は、特に政策面や人事面での混迷を続ける中で、その実行の可能性が非常に低くなる。その共和党政権は、何回かの両国間の首脳同士の政治交渉(会談)を行なって現状打開を図るや、結局失敗に帰結する。同政権はそれ以降も間歇的な政治交渉が行なわれる状況の中で、北朝鮮への強硬な姿勢を取る民主党政権の誕生との新局面を迎えられる。

その米国の北朝鮮に関わる核問題を中心とする安保課題は、「東北亜」との地域内の新たな政治懸案に関する新たな形での同盟関係の構築(再考)を要請する羽目となる。既述の如く、東北亜の幾つかの国々は、従前の概念を中心に据える安保機構の性格を規定する互惠型へと進む同盟戦略を追求する。その東北亜における安保戦略と新たな安保概念は、北朝鮮の核問題の解決や南北統一を検討する折にも非常に重要な政治要素として作用する。その折に、その安保戦略及び安保概念は、東北亜の安保懸案を解決するに当たって近隣諸国との共存体制と絡む現実的な適実性と関わる政策的な判断が鍵となる。

上記の安保戦略の適用と新たな概念に関する適実性の問題等は、米朝関係の進展及び後退とも無関係に進む訳には行かぬ事柄となる。何故かと言えば、東北亜での新たな地域秩序の形成に必要不可欠となる平和体制の構築と近隣諸国との共存体制に多大に関わる安保課題となる為である。更に米朝関係の将

来的な展望とは、北朝鮮の核問題に関する解決過程と米国の現政権の北朝鮮に対する政治・軍事的な戦略への政策変化の要否問題が重要な鍵となる。

又今後の米朝両国間の関係(改善)進展及びその二国にとっての相互間に求め合う重要度の後退等は、非常に重大な役割を担当する状況となる。而も現在の共和党政権後に出帆する筈の新たな米政府の外交路線や政治戦略等は決定的に重要な変動要素として作用する筈である。その上その政治と外交との二つの要素も、東北亜の安保(共同体)連帯体を構築する折に、最も重要な政治要素と作用すると推察される。加えて言えば、東北亜とは既述の南北問題や中台の兩岸関係(40)等に端を発する一触即発の緊迫状況から成る武力衝突の可能性が常に潜在する地域である。

## 7 結論—総括と今後の課題—

本稿は、東北亜の地域の一角を占める朝鮮半島の内外的な政治変動と対外関係に連動する近隣各国を研究対象と設定して現状分析を試みたものである。その折に、最近の米国と中国等の近隣国に象徴される如く、朝鮮半島の将来に多大な影響力を及ぼし得る近隣関係とそれに連繫する対外関係を究明した結果、後述の如く結論付けられる。即ち朝鮮半島での平和体制の構築及び安定化とその持続的な維持とは、東北亜の近隣諸国との協力体制と関係改善に頼って実現する事が可能となるとの事である。

更に本稿とは、従来の世界秩序と異なる新たな秩序(形成)変動の中での平和体制を構築する為の具体的な対応策の提示をも図っている。その折に本稿は、南北関係を中心に据える東北亜の地域的な利害当事者となる国々との協力関係の拡大が肝要であるとの捉え方を基本に論点の解明作業も行なっている。その結果、上述の如く南北両域と東北亜の幾つかの国々を基本的な政治基盤とする関係各国との協力関係が特定地域での安保連帯体の構築とその維持に必要な不可欠である、との知見も得られている。

その外に朝鮮半島での平和体制の構築とその持続的な定着化は、先ず日韓関係の原状回復と日朝間の国交正常化との外交関係の樹立も必要不可欠となる、との知見も得られている。その各々の二者関係の内実とは、昨今の日朝間の喫緊な政治懸案となる拉致問題を早急に解決して日朝関係の改善へと導く点とそれに連なる両国間での外交関係の樹立が緊要とな

るとの点である。その上、その過去の負の遺産(植民支配)の再認識とその清算及び歴史を克服する為に、日朝間の「平和宣言」の即時履行を基本とする外交関係の定着化を図るのが急務となる。

その折に日本側は、同盟国とも柔軟な対応を図る独自の外交戦略の確立を基盤とする日朝関係の改善(正常化)及び米朝関係の改善(国交樹立)の政治過程上での日本の政治外交的な役割が最も必要となる所以である。その日朝関係の改善と両国間の国交正常化は、東北亜の平和体制の構築とその安定化にも連繋するとの意味となる。以上の知見を踏まえて、次に日朝、日韓、米朝関係の改善策に関する現状の更なる分析が今後の課題となる。

### 注

- 1) 「朝鮮戦争」とは、韓国と北朝鮮との間の武力衝突に起因する国際的な紛争の事である。朝鮮戦争は、1950年6月25日未明の北朝鮮軍の38度線を超えての南下に因って開始される。その攻撃は、その準備、規模、作戦の何れを取って見ても蘇連(J. Stalin 元帥)・中国(毛沢東主席)に頼る事前の承認と援助がなければ実行不可能な内容である。だが巨視的な観点から見れば、北朝鮮軍の南下の背景は太平洋戦争の末から成る朝鮮半島を巡る米蘇の覇権競争と統一国家を巡る南北間の国内的な対立であって、その複雑系が戦争勃発に大きな役割を演ずる故となっている。  
See, <https://kotobank.jp/word/%E6%9C%9D%/E9%AE%AE%E6%88%A6%E4%BS%89...>
- 2) 「韓米相互防衛条約」の中身とは、韓米間の集団防衛同盟であると共に、韓国軍の兵力増強を目的とする内容である。又同条約とは、当時点で国連軍としての役割となる在韓米軍の韓国内での駐留を定める内容ともなる。韓国軍の作戦指揮権は1950年から国連軍に委譲されるものの、1978年に設置される韓米連合司令部に「作戦統制権」として継承される羽目となる。継いで冷戦体制の終結直後となる1993年12月に平時の「作戦統制権」は、韓国連合司令部から韓国軍へと移管される事となる。但し有事の際には韓国軍は引き続き米軍(韓米連合司令部の指揮下)に入る事になっている。現在の処、韓国と米国との両国の間で「作戦統制権」の韓国側への完全なる移管を巡っての協議が行われる最中となっている。
- 3) 1980年代の後半以降に、韓国社会は、従来の軍部支配に端を発する開発独裁の政治体制から免れて一定の政治的且つ実質的な民主化を成し遂げる状況へと移行する。その折に一般民衆はその政治改革の為に政治活動に邁進し、国内の政治指導者も各々の支持層を中核に据える政治基盤の作

出に奔走する。その幾分に作爲的な政治現実とも相俟って、米国側は東北亜(主に韓国)での安保課題と絡み合って、その「安保か民主化か」との事案を巡って恒に苦悩(葛藤)する政治姿勢を露呈する。その主要な理由は韓国の民主化が、言わば「安保課題」とも連繋すると共に東北亜での韓国の位置付けを何に定めるのかとの政治課題とも絡むのである。その葛藤関に関する詳細は、박원근(2019), 미국의 대한반도 정책과 한미 관계. 박재규·박원근(외). 새로운 동북아 질서와 한반도의 미래. 서울:한울.283-308 쪽 참조.

- 4) H.Muller(2002), "Security Cooperation", in W.Carlsnaes, T.Risse, and B.A.Simmons, eds., Handbook of International Relations, London: Sagep. 19; J.S.Nye Jr., and S.M.Lynn-Pipe, eds., International Security Studies: A Report of A Conference on the State of the Field", International Security vol.12 no.4(Spring 1988), p.6. 박원근. 전개논문. 284 쪽 참조.
- 5) 박원근. 상계논문. 285 쪽 참조.
- 6) 拙稿(2017). 東北亜の安保体制の現況とその展望(2完). 現代マネジメント学部紀要. 第5巻第2号. 愛知学泉大学. 56-61頁参照. 尚朝鮮半島(韓国)の同盟関係を巡る詳細は、S.A.Snyder(2018), South Korea at the Crossroads: Autonomy and Alliance in an Era of Rival Powers. Columbia university Press. 권영근. 권을움김(2018). 기로에 선 대한민국: 패권 경쟁 시대에서의 자위와 동맹. 연경문화사 참조.
- 7) その実質的な南北分断の政治体制は、1945年の韓国における米軍駐屯と北朝鮮における蘇連軍が占領する時点から成っている。その時点から考えれば、世界体制(システム)上で冷戦体制が開始されると共に南北分断も始まる羽目となる。その後の体制としての冷戦は、1989年の蘇連を始めとする共産圏の崩壊と共に終焉を告げる運びとなる。それにも拘わらず、南北間の分断(冷戦)体制は、直ちに終焉を告げる事なく今年で約75年を迎える事となる。
- 8) 和田春樹(2017). 北朝鮮危機と平和国家日本の平和外交. 世界7. 岩波書店. 96頁参照.
- 9) 「六者会議 Six-Party Talks」とは、北朝鮮の核問題を解決する為の韓国・米国・日本・北朝鮮・中国・露西亜に頼る外交会議の事である。2003年1月に、北朝鮮が核不拡散条約(NPT=Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons)から脱退を宣言した故に、同年4月に中国の仲介で米朝中の「三カ国協議」が開催される。その「六者会議」の成立は、1993年～1994年の北朝鮮の核問題で中心的な役割を遂行する米朝協議とその合意が失敗に終わる教訓から多国間協議を実現させるのがその発足背景とな

- っている。See, <https://kotobank.jp/word/%E5%85%AD%/E3%81%8B%/E5%9B%BD%/E5%8D%94...>
- 10) 須田米行(2003).米国の北朝鮮政策.須田米行・平間洋一編.北朝鮮をめぐる北東アジアの国際関係と日本.明石書店.91頁参照.
- 11) 同上論文.94頁参照.
- 12) 同上論文.94頁参照.
- 13) General J.H.Tileli(USA,Ret)and Major S.Bryant, "Northeast Asian Regional Security:Keeping the Calm,"(Association of the United States Army,Arlington, VA,January 2002),p.33.Site.須田米行.前掲論文.95頁参照.
- 14) その報告書は、1990年代を亜細亜太平洋地域での転換期の10年である、と捉える内容である。"A Strategic Framework for the Asian Pacific Rim:Looking toward the 21st Century,"(19 April 1990);<https://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPSC/19900419.OIE.html.Site>e.須田米行.前掲論文.95頁参照.
- 15) 「日韓基本条約」とは、1965年6月に韓国(朴正煥大統領)と日本(佐藤栄作総理大臣)との間で調印された条約の事である。その条約とは、同条約に沿って日本が韓国を朝鮮半島の唯一の合法政府と認めると共に、韓国との間に国交を樹立する内容である。その中で韓国併合条約等の第2次大戦前の諸条約の無効も確認するその条約は、15年に亘る両者間の政治交渉の末に調印されるものの、その調印と批准過程で両国民の熾烈な反対運動に遭遇する。その正式名称は、「日本 国と大韓民国との間の基本関係に関する条約」となっている。  
See,<https://kotobank.jp/word/%E6%97%/A5%/E9%/9F%/93%/E5%/9F%/BA%/E6%/9C%/AC%。>
- 16) E.ジョンストン(E.Johnston)(2003).拉致問題の国内政治への影響.須田米行・平間洋一編.前掲書.166頁;和田春樹.前掲論文.97-98頁;小此木政夫(1994).冷戦終結後の朝鮮半島.慶応義塾大学地域研究センター編.アジア・太平洋新秩序の模索.慶応通信.180-182頁;朴正鎮(2015).中朝関係の変化と日韓関係—「二つの朝鮮」、日韓基本条約の解釈を巡って—。木宮正史・李元徳編.日韓関係史1965-2015①政治.東京大学出版会.206-208頁参照.
- 17) 日本人の拉致問題に因る日本の国内政治への影響に関する詳細は、E.ジョンストン前掲論文.163-187頁参照.その上、そこで日朝両国は、その国際的な情勢変動を踏まえて新たな外交関係の構築に積極的に取り組む政治姿勢が必要不可欠となる。更に従前の植民的な支配期間への賠償や以前の歴史的な遺産の清算を巡る論争及び政治(安保)課題を速やかに解決する為にも、日朝両国間の政治交渉を直ちにやり直す必要性に迫られる。
- 18) 日朝の国交正常化は、1990年9月の三党共同声明で謳われ、翌年の1月から日朝国交交渉が開始される運びとなる。その後1992年の11月の第8回交渉で以って決裂される羽目となる。その上、約8年の空白の後に2000年4月に再開されると共に、延べ3回の会談を実行する。その政治的な努力にも拘わらず、日朝両国の国交正常化の政治交渉は、北朝鮮に因る日本人の拉致問題を巡って中断を余儀なくされる事となる。その後日朝両国は秘密交渉が長く進められる結果として、日朝首脳会談へと結びつく経過を辿っている。和田春樹.前掲論文.100頁参照;日朝の関係正常化の時系列的な変遷過程に関する詳細は、武貞秀士(2003).日朝首脳会談の国際関係に与えた影響.平間洋一・杉田米行・平間洋一編.前掲書.18-22頁参照.
- 19) 和田春樹.前掲論文.98頁参照.
- 20) 「平壤宣言」とは、2002年9月17日に日本と北朝鮮の首脳会談での合意内容を纏めた文書の事である。小泉首相は日本の現役首相として初めて北朝鮮を訪問し、金国防委員長と会談の上で両者の署名を以って宣言を発表する。その宣言内容は、①日朝国交交渉を再開し、国交正常化を早期に実現させる事、②日本は過去の植民支配を謝罪し、国交正常化の後に北朝鮮に経済協力を実施する事、③国際法規を順守し、相互の安全を脅かす行動を取らぬ事、④朝鮮半島の核問題及び弾道弾問題に関する関係各国の間の対話を促進し、問題解決を図る事等々を確認する内容となっている。  
See,<https://kotobank.jp/word/%E6%97%/A5%/E6%/9C%/9D%/E5%/B9%/B3%/E5%/A3%/8C...>
- 21) 朝鮮中央通信.2003年1月23日;Korean Central News Agency(KCNA)(2003),'Nuclear Issue on Korean Peninsula Should Be Settled between DPRK,U.S',KNCA,1 January;A.ディフィリップ.前掲論文.82頁参照.
- 22) See,B.Cummings(2004),North Korea:Another Country.The New Press.p.128.杉田米行〔監訳〕(2004).北朝鮮とアメリカ確執の半世紀—。明石書店.136-137頁;<https://kotobank.jp/word/%E6%97%/A5%/E6%/9C%/9D%/E5%/B9%/B3%/E5%/A3%/BC...>日朝両国の関係は、二国間での特殊事情として1970年から80年頃に掛けて多発した北朝鮮に因る日本人の拉致問題が存在する。現在日本政府は、17名を拉致被害者として認定する状況である。その拉致の目的は、拉致した日本人から成る情報を基に、日本人に成り済まして海外に渡航し、海外の活動拠点を構

- 築して対韓国工作を実行する事である。西村金一(2012).北朝鮮の実態—金正恩体制下の軍事戦略と国家の行方—原書房.304-305 頁参照.
- 23) 北朝鮮は米国から成る自国への攻撃を予想する観点から日米協力に強い警戒感を持ち、1990年後半の日米間の安保体制の強化は、その証拠であると主張する。即ち1990年9月に制定される「日米防衛協力の為の指針」と世界最高水準の日本の防衛予算に懸念を示して日米弾道弾防衛計画は軍備競争の幕開けを示唆すると主張する。更に2002年の春に日本政府の関係者は、日本が核兵器の開発を考慮に入れても何等問題はなく、普遍的な出来事であると表明する言説に強く反応する。即ち北朝鮮は、「日本の軍事国家化の政策は核を保有し、核保有国としての台頭を目論む事は、公然の秘密である」と即時に反発する。朝鮮中央通信.2002年6月2日.2003年2月12日;A.ディフィリップ(A.DiFirippo)(2003).こじれた関係の日朝国交正常化.須田米行・平間洋一編.前掲書.77-78 頁参照.
- 24) 同上書.67 頁参照.
- 25) 春原剛(2004).米朝対立—核危機の十年—.日本経済新聞社.1 頁参照.
- 26) 西村金一.前掲書.292-308 頁;平間洋一.歴史から見た北朝鮮を巡る今後の展開.杉田米行・平間洋一編.前掲書.240-256 頁;李鍾元(2016).東アジアの地域形成と日中韓関係.天児 慧・李鍾元編.東アジア和解への道.岩波書店.112 頁;박재규.동북아 국제관계와 한반도 통일.박원근(외),전거서.16-19 쪽참조.
- 27) 従前の伝統的な同盟関係に溝が出来る亀裂現象の原因を突き止める政治過程の中で、関係各国はその亀裂の根源を除去せねば、同盟関係の破綻にも成り兼ねる状況となる。即ち近隣諸国の亀裂は東北亜の安保環境と関わる地域的な平和体制の構築を妨げる原因提供の役割となると推察される。即ち東北亜の国々は、その従来の古典的な同盟型から脱却して新たな安保概念を中心に据える現実的な議論や平和体制の構築の試みを共に推し進める必要性を要する、との意味である。
- 28) その「中国脅威論」とは、中国の持続的な軍事・経済的な成長を前提とし、中国の東北亜に対する安保且つ軍事・経済的な脅威を強調する理論である。See,R.Bernstein and R.H.Munro(1997),The Coming Conflict with China,New York:Alfred Knopf;D.Roy(1994),Hegemony on the Horizon?:China 7S Threat to East Asian Security,"International Security,vol.1.Summer;S. Huntington (1996),The Clash of Civilizations and the Remaking of the World Order.New York:Simon & Schuster.その観点に関する詳細な検討は、天児 慧編(1997).中国は脅威か、勁草書房;拙稿(2016).東北亜の安保体制の現況とその展望(1).現代マネジメント学部紀要.第5巻第1号.愛知学泉大学.53-56 頁参照.
- 29) その中国の「台頭」に対する現況を以って「中国の世紀」到来論は誤りであるとし、米国の地政学的な優位は不動である、と唱える学者も見られる。J.S.Nye Jr(2015),Is the American Century Over?Polity Press Ltd.,Cambridge.村井浩紀訳(2015).アメリカの世紀は終わらない.日本経済新聞出版社.J.ナイ(J.S.Nye)教授は、昨今の中国の経済的な現況を「台頭」ではなく、「復興」の方が最も正確である、と主張する。同教授は、その理由として最近の2世紀は産業革命を成し遂げる欧州と米国に取って代わるものの、以前は中国の経済が世界最大である、との点を提唱する。J.S.Nye,Ibid.,P.75.村井浩紀訳.同上書.89 頁参照.
- 30) その「責任大国論」とは、中国に対する脅威論への既存の暴力的な印象を中心とする否定的な視角から成る全面的な変更を求める観点である。その上責任論は、昨今の急速な中国の政治的且つ経済的な台頭に対する否定的な視点から成る印象を払拭し、逆に肯定的な視点への一大転換を目論むと同時に、中国に対する積極的な評価を要望する点で特徴的である。See,B.Gill(2001),"Discussion of China:A Responsible Great Power,"Journal of Contemporary China,vol.10,no.26.February,pp.27-32;E.S.Medeiros and M.T.Fravel(2003),"China's New Diplomacy,"Foreign Affairs,vol.82,no.6,pp.22-35.拙稿.前掲論文(2完).53-56 頁参照.
- 31) 拙稿.東北亜の安保体制の現況とその展望(1).60 頁参照.
- 32) 例えば、以前の小泉元首相の靖国参拝や安倍晋三前首相の参拝問題及び度重なる貢物献上等は、東北亜の国々から成る懸念を呼び込む要因となる。その上、日本の不鮮明な防衛政策は東北亜での日本の位相と世界体制上の役割から考えれば、国際的な信頼を損なわせる根拠とも作用する危険性を孕んでいる。
- 33) 西村金一.前掲書.292 頁;A.ディフィリップ.前掲論文.77 頁;春原 剛.前掲書.1 頁参照.
- 34) 和田春樹.前掲論文.98 頁参照.
- 35) 同上論文.99 頁参照.
- 36) 同上論文.99 頁参照.
- 37) See,B.Obama(2007),'Renewing American Leadership', Foreign Affairs 86(4):2-15;B.Obama(2009) ,'Statement by the president of Afghanistan',White House 27 February;(2009)'Responsibly Ending the War in Iraq',White House 27 February;和田春樹.前掲論文.99 頁参照.尚当時の B.オバマ政権と北朝鮮との核問題を巡る緊張関係に関する詳細は、R.P.Pardo(2014),North Korea-US



Relations Under Kim Jong Il, Yeonkyeong Publishing Co. pp.168-197.

권영근, 임상순, 옴김(2016), 북한 핵위기와 북미관계. 연경문화사. 175-219 쪽 참조.

38) 同上論文. 99 頁参照.

39) 同上論文. 99-100 頁参照.

40) 最近、特にその日本とも深く関わる、言わば「中台の兩岸問題」に関する詳細は、松田康博・清水麗編(2018). 現代台湾の政治経済と中台関係. 晃洋書店; 小笠原欣幸(1996). 台湾の民主化と海峡兩岸関係. グローバリゼーションと国民国家の再編. 東京外国語大学海外研究所. 47-60 頁参照

### 参考文献

- 1) Bader, J.A(2012), Obama and China's Rise: an Insider's account of America's Asia Strategy. The Brookings Institution. p.141. 春原剛訳(2013). オバマと中国—米国政府の内部から見たアジア政策—. 東京大学出版会.
- 2) Bernestein, R and Munro, R.H(1997), The Coming Conflict with China. New York: Alfred Knopf.
- 3) Cumings, B(2004), North Korea: Another Country. The New Press. 杉田米行監訳(2004), 北朝鮮アメリカ—確執の半世紀—. 明石書店.
- 4) Carlin, R & Oberdorfer, D(2014), The Two Korea: A Contemporary History. Basic Books. 菱木一美訳(2015). 二つのコリア—国際政治の中の朝鮮半島—第三版. 共同通信社. Huntington, S(1996), The Clash of Civilizations and the Remaking of the World Order. New York: Simon & Schuster.
- 5) Pardo, R.P(2014), North Korea-US Relations under Kim Jong Il. 권영근/임상순, 옴김(2016), 북한 핵위기와 북·미관계. 서울. 연경문화사;
- 6) Snyder, S.A(2018), South Korea at The Crossroads: Autonomy and Alliance in an Era of Rival Power, Columbia University Press. 권율/권영근, 옴김, 기로예선 대한민국: 패권 경쟁 시대에서의 자주와 동맹. 서울. 연경문화사.
- 7) Gill, B(2001), "Discussion of China: A Responsible Great Power," Journal of Contemporary China, vol. 10, no.26. February.
- 8) Medeiros, E.S & Fravel, M.T(2003), "China's New Diplomacy," Foreign Affairs, vol. 82, no.6.
- 9) Roy, D(1994), "Hegemony on the Horizon?: China 7s Threat to East Security," International Security, vol. no.1, Summer.
- 10) 林東源(2008). 南北首脳会談への道—林東源回顧録—. 岩波書店.
- 11) 春原剛(2004). 米朝対立—核危機の十年—. 日本経済新聞社
- 12) 小此木政夫(1994). 冷戦終結後の朝鮮半島. 慶應義塾大学地域研究センター編. アジア・太平洋新秩序の模索. 慶応通信.
- 13) 森山茂徳(1998). 現代韓国政治. 東京大学出版会.

14) 文京洙(2005). 韓国現代史. 岩波新書.

15) E. ジョンストン(2003). 拉致問題の国内政治への影響. 須田米行・平間洋一編. 北朝鮮を巡る北東アジアの国際関係と日本. 明石書店.

16) 武貞秀士(2003). 日朝首脳会談の国際関係に与えた影響. 須田米行. 平間洋一編. 同上書.

17) 須田米行(2003). 米国の北朝鮮政策. 同上書.

18) 拙稿(2016). 東北亜の安保体制の現況とその展望(1). 現代マネジメント学部紀要. 第5巻第1号. 愛知学泉大学出版会.

19) 拙稿(2017). 東北亜の安保体制の現況とその展望(2 完). 現代マネジメント学部紀要. 第5巻第2号. 愛知学泉大学出版会.

20) 朴正鎮(2015). 中朝関係の変化と日韓関係—「二つの朝鮮」、日韓基本条約を巡って—. 木宮正史・李元徳編. 日韓関係史 1965-2015①政治. 東京大学出版会.

21) 和田春樹(2017). 北朝鮮危機と平和国家日本の平和外交. 世界7. 岩波書店.

22) 임혁백(2014), 한반도와 동아시아의 안보와 평화: 불가능주의에서 가능주의로—. 한울

23) 주평지음·이상원옴김(2014), 국제관계이론과 동아시아 안보. 서울. 북코리아.

24) 김근식(2019). 한반도 평화와 남북관계: 현실과 대안. 박재규(외). 새로운 동북아 질서와 한반도의 미래. 서울: 한울.

25) 임혁백(2004), 동아시아 지역통합의 조건과 제약. 제4 장 탈냉전기 미국의 세계전략과 동아시아 전략의 변화. 아시아연구, vol.47, No.4.

26) <https://kotobank.jp/word/%E6%9C%9D%E9%AE%AE/E6%88%A6/E4/BS/89...>

27) <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%B1%B3%E9%9F%93%E7%9B%B8%E4%BA%...>

28) <https://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPSC/19900419.OIE.html..>

29) <https://kotobank.jp/word/%E5%85%AD%E3%81%8B%E5%9B%BD%E5%8D%94...>

30) <https://kotobank.jp/word/%E6%97%A5%E9%9F%93%E5%9F%BA%E6%9C%AC%...>

31) <https://kotobank.jp/word/%E6%97%A5%E6%9C%9D%E5%B9%B3%E5%A3%8C...>

32) <https://kotobank.jp/word/%E6%97%A5%E6%9C%9D%E5%B9%B3%E5%A3%BC...>

(原稿受理年月日: 2021年1月7日)